

会 議 録

会議名 令和5年度第1回三島市立箱根の里運営協議会
日時 令和5年5月24日（水）10時00分～12時00分
会場 三島市立箱根の里 2階 研修室
出席者 委員（10名）／土山委員、大川委員、鈴木祥委員、茨木委員、渡辺委員、
後藤委員、秋津委員、宮澤委員、鈴木委員、中山委員

事務局（7名）／小塚教育長、鈴木教育推進部長、若林生涯学習課長、
鈴木主任、勝又所長、久原主任、山田主査

会議の公開・非公開の別 公開

傍聴人の人数 0名

次 第

1 委嘱状交付

小塚教育長から出席の委員に委嘱状を交付した。

2 教育委員会挨拶

小塚教育長から挨拶

- ・開設当初からのボランティアによる協力体制に感謝
- ・コロナの感染症法上の分類が5類に移行し従前の運営に戻ったこと
- ・教員時代に利用したこと
- ・運営委員のうち継続委員10名、新規委員5名
2年間の任期について協力を依頼

3 職員紹介

鈴木部長以下出席の職員が自己紹介を行った。

4 運営協議会委員紹介

出席の運営委員が自己紹介を行った。

5 会長及び副会長の選出

事務局一任の声により、事務局案として会長に土山委員、副会長に大川委員を推薦し、賛成多数により承認された。

6 議題

(1) 令和4年度箱根の里使用実績報告について

事務局より資料に基づき説明があり、審議の結果「令和4年度箱根の里使用実績報告」について承認された。

その後委員から、コロナ禍の時期との人数比較は妥当ではないとの意見があった。

(2) 令和4年度箱根の里主催事業実績報告について

事務局より資料に基づき説明した。

委員から、「チャレンジスクールの申し込み数に比べ定員数が少ないのではないか」という意見を受け、「コロナ禍であったため、バスの乗車人数や、受け入れ先である南伊豆臨海学園の定員を考慮し6班6人ずつとした」旨を説明

した。

また、本年度は8班6人体制を予定していることを補足した。

上記の議論の結果「令和4年度箱根の里主催事業実績報告」について承認された。

(3) 令和5年度事業計画について

事務局より資料に基づき説明を行った。

委員から、ボランティアによるキャンプ場整備について今後も広く周知し、継続していくべきとの意見があった。

その意見に対し、今回は試行的に行ったため、一部の社会教育団体に声掛けし、参加を募ったが、次回に向けて整備内容の整理や開催時期を検討し、広く募集する予定である旨を説明し理解を得た。

また、教員へのキャンプ技能の研修を行う案や、薪割体験のイベントに賛成する意見がでた。

上記の議論の後、「令和5年度事業計画」は承認された。

(4) 箱根の里フィールドワーク業務委託の報告について

事務局より資料に基づき説明し、各委員から下記の意見が発言された。

(↑は事務局および教育委員会からのコメント)

記

- ・昨今の若者が引き起こす事件等を見ていると、人と人との関わり合いが薄れているように感じる。市として青少年の育成に尽力するべき。
- ・今の状態を維持したい。
- ・指定管理にしたら、途中で公営には戻れないのではないかと。
↑モニタリングが義務付けられているため、市から指定管理業者に指導することはできる。
- ・民営化した施設の利用数は必ずしも多くなっていない。
- ・時代が変化しても体験学習の重要性は変わらない。
- ・公営であるからボランティアが集まる。民営化や指定管理になった場合はすべて対価を支払うこととなる。
- ・公営を継続してもらいたい。職員が民営化や指定管理を望むことはしてほしくない。
- ・民営化したら「箱根の里まつり」の継続はできないのか。
- ・指定管理にした場合、子どものための施設ではなくなる可能性もでてくるのではないかと。
- ・教育の場として存続してもらいたい。効果的なイベントを検討すれば集客できるのではないかと。
- ・市の方針を打ち出してほしい。
教育施設なのか公園のようなものか、観光施設なのか
- ・費用対効果ではない指標もとりにいれてもらいたい。
- ・時代に見合った利用料金の改定を行うべき。
- ・全国に1か所しかなくなっても直営でなければならない。

- ・（以前に他の施設を視察して）人的支援がない施設は運営が厳しい状況と考える。
- ・適材適所の職員配置を求める。
↑指定管理のメリットの一つとして民間事業者のスキルを活用し、サービス向上を図れることも考えられる。
- ・今後も議論を重ねていく必要性を感じた。
- ・開設当初にボランティアとして従事した人も高齢化している。
- ・施設のスケール（敷地面積）に対して民間事業者の構想を具現化できるか疑問。
- ・本報告書に具体策が少ないことが残念。
- ・学校教育との連携を強めたい。
- ・近隣市町に類似施設が無いことから、広域連携することも視野に入れる必要があるのではないか。

~~~~~

上記の意見を踏まえ、

公営、民営各々のメリット・デメリットを検討しつつ、民間事業者と直接話し合いを行うことも考えられる旨を説明した。

今後も議論を継続していくことが認められた。

## 7 その他

特に意見や質問なし